

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	63,300,027			64,549,010	実質収支比率			4.9	6.4	
市町村名	成田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳出総額	58,022,542	60,099,047	経常収支比率	82.6	83.6	(82.6)	(83.6)			
					首都	○	歳入歳出差引	5,277,485	4,449,963	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,533,353	2,193,467	標準財政規模	35,747,499	35,203,182					
					中部	×	実質収支	1,744,132	2,256,496	財政力指数	1.25	1.27					
人口	22年国調(人)	128,933	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-512,364	284,229	公債費負担比率	9.8	9.7					
	17年国調(人)	121,139			山振	×	積立金	1,632,965	1,163,513	健全化判断比率							
	増減率(%)	6.4			低開発	×	積立金取崩し額	2,157,421	2,512,158	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	131,224	第1次	22年国調	2,617	17年国調	3,742	指数表選定	○	積立金単年度収支	-988,200	-1,064,416	実質公債費比率	6.2	6.5		
	うち日本人(人)	127,944		22年国調	4.4	17年国調	6.0			将来負担比率	60.3	55.2					
	25.03.31(人)	130,469	第2次	22年国調	9,765	17年国調	10,352	基準財政収入額	25,193,128	24,579,936	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	127,253		22年国調	16.5	17年国調	16.6	基準財政需要額	20,427,100	19,821,857							
	増減率(%)	0.6	第3次	22年国調	46,929	17年国調	46,999	標準税収入額等	32,948,141	32,091,758							
	うち日本人(%)	0.5		22年国調	79.1	17年国調	75.5	経常経費充当一般財源等	29,905,009	29,210,281							
面積(km ²)	213.84						歳入一般財源等	43,911,157	43,969,103								
人口密度(人/km ²)	603																
世帯数(世帯)	52,894																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,372,338	43,782,094							
	市区町村長	1	8,370	一般職員	1,096	3,342,800	3,050	うち公的資金	28,912,436	30,285,335							
	副市区町村長	2	7,200	うち消防職員	241	688,055	2,855	債務負担行為額(支出予定額)	15,199,321	14,127,807							
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	13	38,948	2,996	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,300	教育公務員	27	100,807	3,734	土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000							
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,717,251	5,241,707							
	議会議員	28	4,700	合計	1,123	3,443,607	3,066	減債基金	911	910							
				ラスパイレズ指数			101.7	その他特定目的基金	3,019,236	3,328,857							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	成田市スポーツ・みどり振興財団						
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22)	成田市農業センター						
		(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(23)	成田市土地開発公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(24)	ティ・ティ・エス						
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	印旛都市文化財センター						
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	芝山鉄道						
								(17)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(18)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)								
								(19)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(20)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	30,962,312	48.9	30,766,232	84.9	普通税	30,758,611	99.3
地方譲与税	548,972	0.9	548,972	1.5	法定普通税	30,758,611	99.3
利子割交付金	35,843	0.1	35,843	0.1	市町村民税	10,571,652	34.1
配当割交付金	68,515	0.1	68,515	0.2	個人均等割	199,025	0.6
株式等譲渡所得割交付金	126,239	0.2	126,239	0.3	所得割	7,293,048	23.6
地方消費税交付金	1,725,696	2.7	1,725,696	4.8	法人均等割	558,289	1.8
ゴルフ場利用税交付金	214,670	0.3	214,670	0.6	法人税割	2,521,290	8.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,722,677	60.5
自動車取得税交付金	186,603	0.3	186,603	0.5	うち純固定資産税	18,676,189	60.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	205,243	0.7
地方特例交付金	92,771	0.1	92,771	0.3	市町村たばこ税	1,244,229	4.0
地方交付税	2,847,305	4.5	2,311,152	6.4	鉱産税	467	0.0
普通交付税	2,311,152	3.7	2,311,152	6.4	特別土地保有税	14,343	0.0
特別交付税	376,294	0.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	159,859	0.3	-	-	目的税	203,701	0.7
(一般財源計)	36,808,926	58.1	36,076,693	99.6	法定目的税	203,701	0.7
交通安全対策特別交付金	22,752	0.0	22,752	0.1	入湯税	7,621	0.0
分担金・負担金	711,389	1.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	888,106	1.4	82,508	0.2	都市計画税	196,080	0.6
手数料	493,908	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	7,027,529	11.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,212,763	3.5	-	-	合計	30,962,312	100.0
財産収入	158,080	0.2	33,828	0.1			
寄附金	3,225	0.0	-	-			
繰入金	2,531,891	4.0	-	-			
繰越金	4,449,963	7.0	-	-			
諸収入	3,669,195	5.8	1,754	0.0			
地方債	4,322,300	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	63,300,027	100.0	36,217,535	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	94.7
現年計	98.2	92.7
市町村民税	99.3	96.0
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,537,470	実質収支	503,533
下水道	758,919	再差引収支	437,846
上水道	274,325	加入世帯数(世帯)	20,061
簡易水道	208,507	被保険者数(人)	35,346
市場	60,883	被保険者	保険税(料)収入額 78 国庫支出金 91 保険給付費 235
国民健康保険	1,431,692	1人当り	
その他	1,803,144		

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	455,507	0.8	-	455,506
総務費	7,504,249	12.9	365,282	6,979,119
民生費	16,188,814	27.9	507,027	8,608,863
衛生費	5,900,483	10.2	432,757	4,588,137
労働費	54,185	0.1	-	51,445
農林水産業費	1,242,081	2.1	-	1,083,689
商工費	1,820,593	3.1	72,490	710,554
土木費	6,588,455	11.4	4,591,163	3,184,728
消防費	2,496,165	4.3	194,683	2,244,902
教育費	11,261,695	19.4	5,899,175	6,241,924
災害復旧費	177,182	0.3	-	166,172
公債費	4,333,133	7.5	-	4,318,633
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,022,542	100.0	12,614,305	38,633,672

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,098,592	41.5	17,416,113	17,359,706	47.9
人件費	10,055,145	17.3	9,570,390	9,570,311	26.4
うち職員給	6,981,992	12.0	6,566,020	-	-
扶助費	9,710,314	16.7	3,527,090	3,519,382	9.7
公債費	4,333,133	7.5	4,318,633	4,270,013	11.8
元利償還金	4,333,133	7.5	4,318,633	4,270,013	11.8
内訳	3,732,056	6.4	3,717,606	3,668,986	10.1
うち元金	601,077	1.0	601,027	601,027	1.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,132,463	36.4	16,972,733	12,545,303	34.6
物件費	10,087,854	17.4	7,738,350	7,309,029	20.2
維持補修費	568,740	1.0	545,139	545,139	1.5
補助費等	3,564,846	6.1	3,158,962	2,131,502	5.9
うち一部事務組合負担金	87,059	0.2	87,059	86,964	0.2
繰出金	4,054,638	7.0	3,740,088	2,483,333	6.9
積立金	1,671,032	2.9	1,631,296	-	-
投資・出資金・貸付金	1,185,353	2.0	158,898	76,300	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,791,487	22.0	4,244,826	-	-
うち人件費	471,390	0.8	471,390	-	-
普通建設事業費	12,614,305	21.7	4,078,654	-	-
うち補助	3,825,552	6.6	245,453	-	-
うち単独	8,742,783	15.1	3,816,721	-	-
災害復旧事業費	177,182	0.3	166,172	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,022,542	100.0	38,633,672	-	-

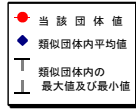
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

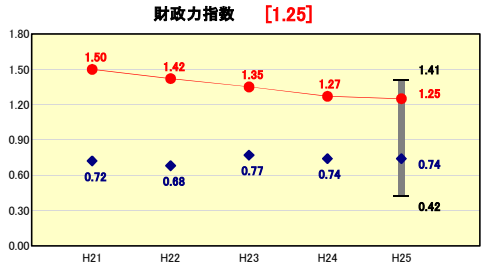
千葉県成田市

人口	131,224	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	127,944	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	63,300,027	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	58,022,542	千円			
実質収支	1,744,132	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,747,499	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
地方債現在高	44,372,338	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

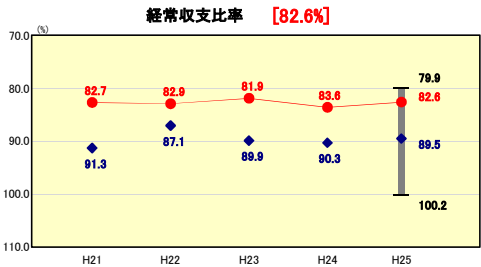


類似団体内順位 3/88 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内で上位の財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にある。今後も大幅な地方税の増収は期待できないことから、より一層の効率的かつ効果的な財政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。

財政構造の弾力性

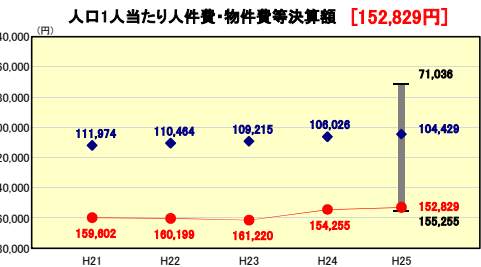


類似団体内順位 5/88 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比で1.0%減となった。主な要因は、法人市民税の増などにより経常一般財源が前年度比3.7%増となったこと、物件費や扶助費は増となったが職員給与等人員費の減少などにより経常経費充当一般財源が2.6%増にとどまったことによる。引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

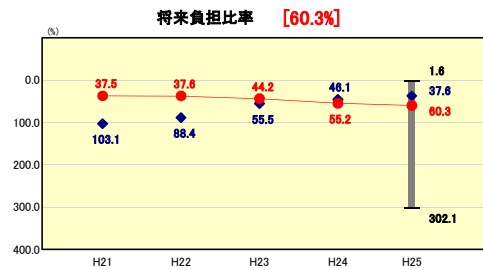


類似団体内順位 87/88 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港を抱えているなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。

将来負担の状況

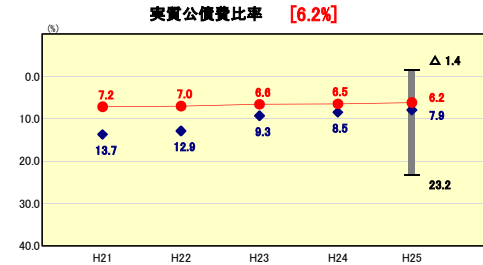


類似団体内順位 62/88 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5

将来負担比率の分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加、並びに充当可能基金の減少により、将来負担比率が前年度比5.1%増加し、類似団体と比較すると高い数値となっている。効率的な財政運営による歳出の削減などに取り組むとともに、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

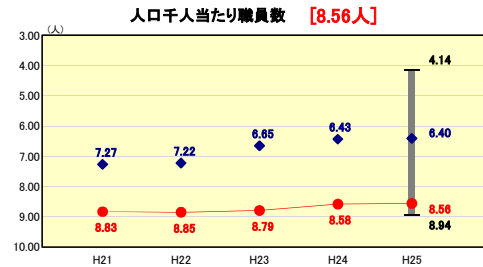


類似団体内順位 34/88 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

適切な事業の実施により、類似団体と比較してやや低い数値となっている。大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。

定員管理の状況

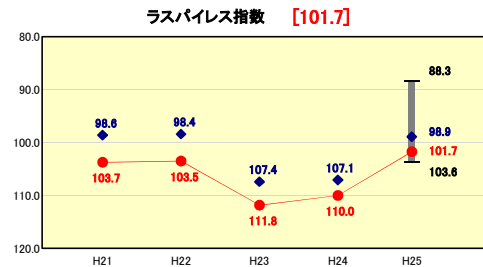


類似団体内順位 85/88 全国平均 8.96 千葉県平均 8.64

人口千人当たり職員数の分析欄

空港を抱えているため、空港対策部門や空港内消防署を設置していることから、類似団体の平均職員数を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等により職員数の削減を行っており、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 77/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことから、給与構造改革の導入時期が国に遅れたことが主な要因となり、類似団体と比較して高い水準となっている。現在、昇給の停止や職制の見直しを実施しており、ラスパイレス指数は低下しているが、今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

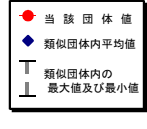
千葉県成田市

経常収支比率の分析

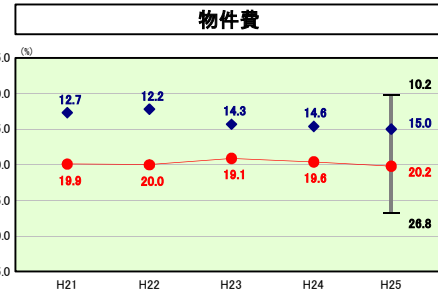
人口	131,224	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	127,944	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	213.84	km ²	-	%
歳入総額	63,300,027	千円	6.2	%
歳出総額	58,022,542	千円	60.3	%
実質収支	1,744,132	千円		
標準財政規模	35,747,489	千円		
地方債現在高	44,372,338	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.2	%
将来負担比率	60.3	%

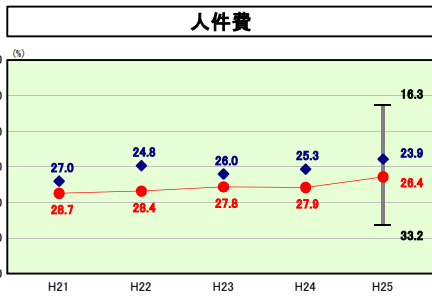
市町村類型	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1
(年度毎)	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1		



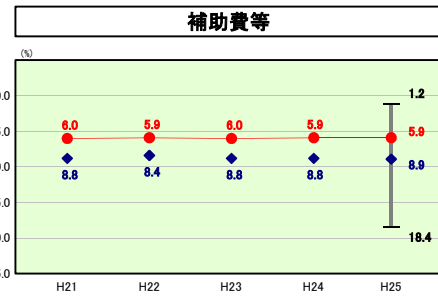
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



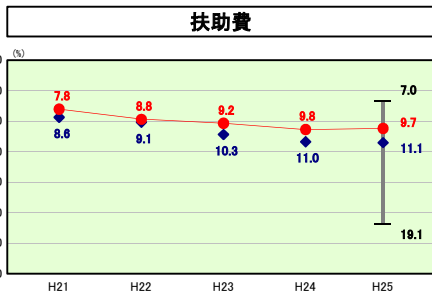
物件費の分析欄
 空港を抱えているため、騒音対策の行政需要に対応している等の要因から、物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。



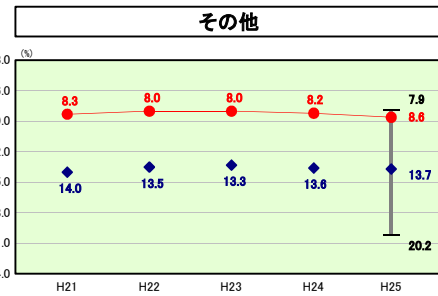
人件費の分析欄
 空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直し、時間外手当等の削減、職員定数の削減及び職員給与との適正化等により人件費の削減に努める。



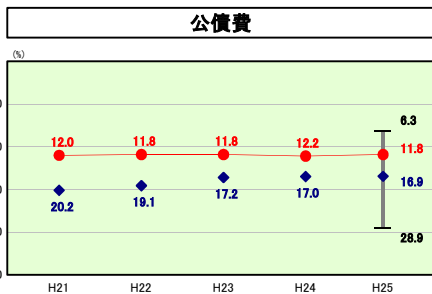
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、引続き補助金の適正化を図るため、行政効果を精査しながら見直しに取り組む。



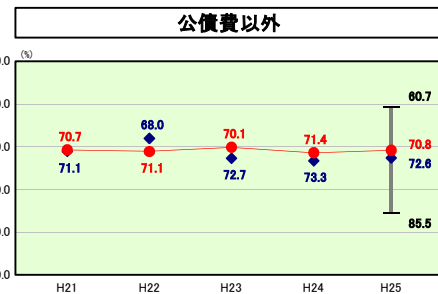
扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、平成24年度から平成25年度にかけてほぼ横ばいとなった。今後、子ども・子育て新システムの実施や高齢化の進行等の要因により扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努めるなどして、財政の健全化を図る。



その他の分析欄
 平成21年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も大きく下回っている。今後も計画的かつ効率的な財政運営に努める。



公債費の分析欄
 適切な事業の実施により、類似団体と比較して低い数値となっている。大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。



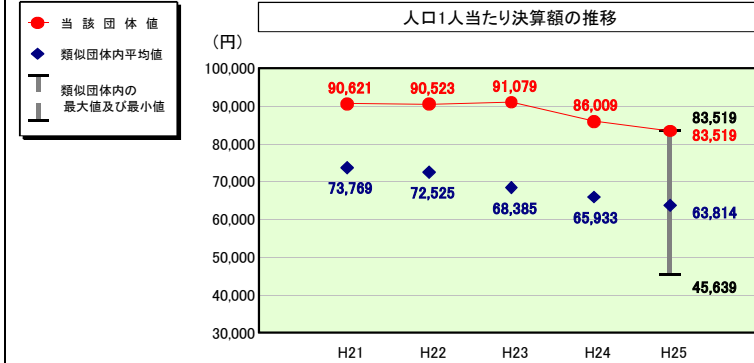
公債費以外の分析欄
 空港を抱えているなどの特殊要因により、人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているものの、昨年度比で0.6%の減となった。今後も経費の抑制に努め、より健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

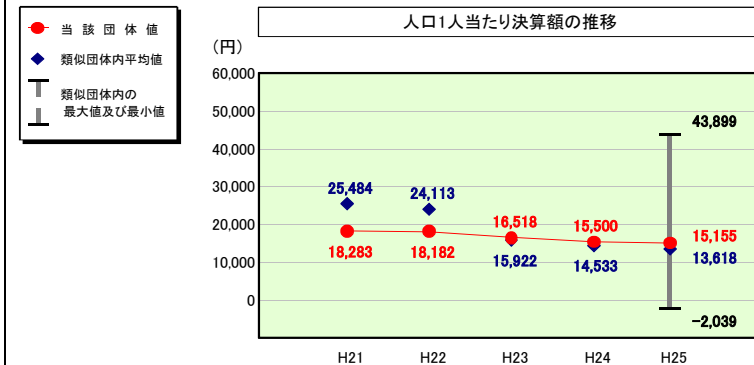
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,055,145	76,626	58,402	31.2
賃金 (物件費)	1,019,806	7,771	4,003	94.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	59,809	456	3,781	▲ 87.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,075	153	598	▲ 74.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	461,673	3,518	2,386	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	471,390	3,592	1,344	167.3
▲退職金	▲ 1,128,242	▲ 8,598	▲ 6,701	28.3
合計	10,959,656	83,519	63,814	30.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.56	6.40	2.16
ラスパイレス指数	101.7	98.9	2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

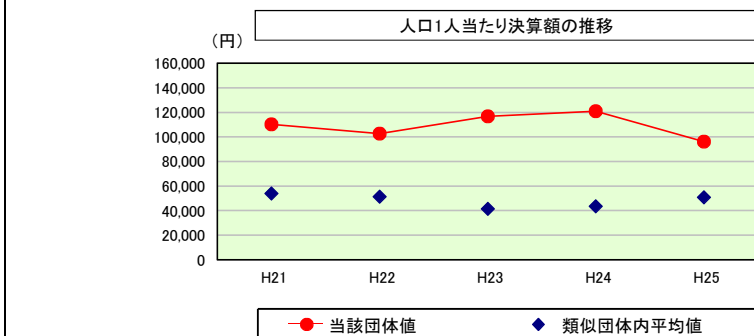


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,284,513	32,650	38,473	▲ 15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	698,412	5,322	10,015	▲ 46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,542	42	1,507	▲ 97.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,122	260	1,079	▲ 75.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 164,094	▲ 1,250	▲ 7,129	▲ 82.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,869,758	▲ 21,869	▲ 30,363	▲ 28.0
合計	1,988,737	15,155	13,618	11.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

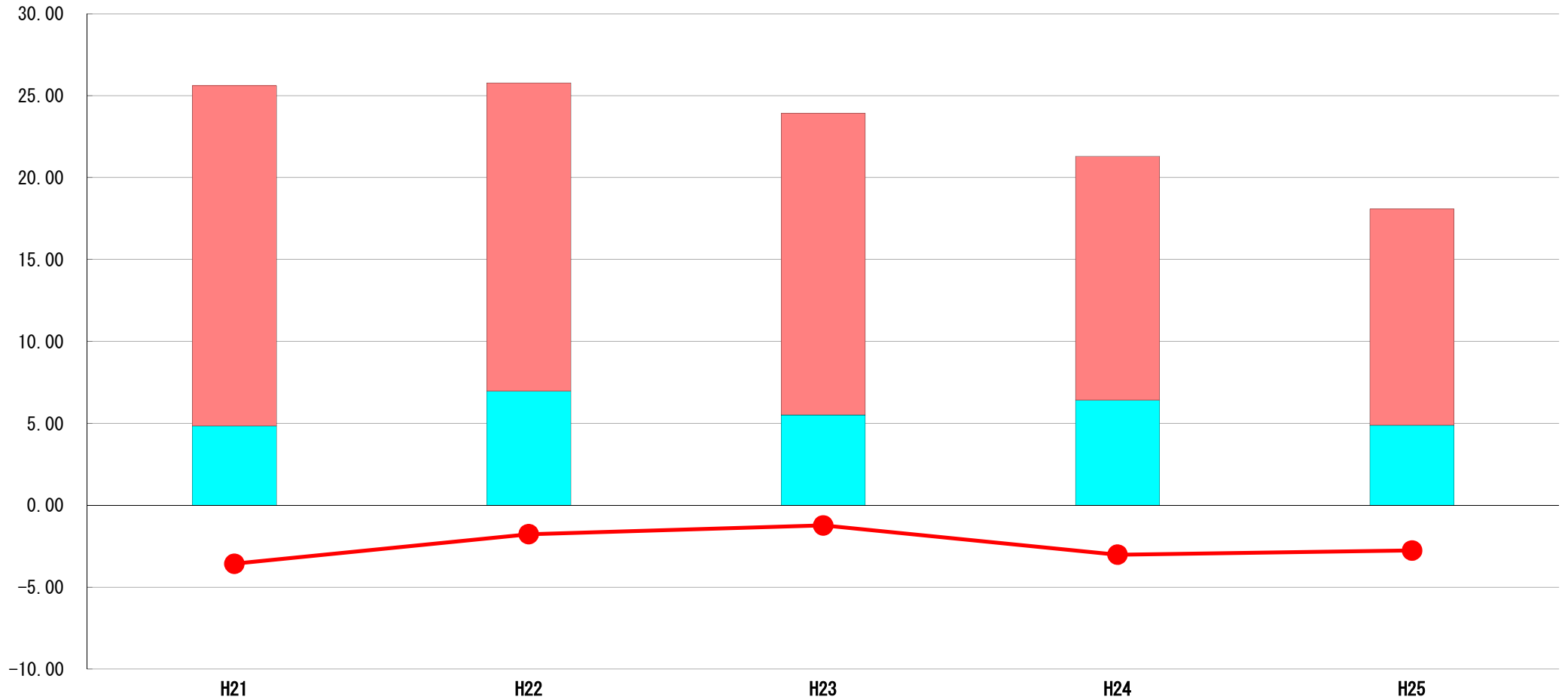
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	13,890,941	110,160	16.3	53,925	7.7	8.6
うち単独分	6,617,815	52,482	▲ 10.7	34,260	13.9	▲ 24.6
H22	12,947,868	102,570	▲ 6.9	51,263	▲ 4.9	▲ 2.0
うち単独分	8,538,146	67,637	28.9	29,061	▲ 15.2	44.1
H23	14,804,871	116,757	13.8	41,433	▲ 19.2	33.0
うち単独分	7,121,595	56,164	▲ 17.0	22,351	▲ 23.1	6.1
H24	15,766,674	120,846	3.5	43,493	5.0	▲ 1.5
うち単独分	9,739,583	74,651	32.9	23,254	4.0	28.9
H25	12,614,305	96,128	▲ 20.5	50,840	16.9	▲ 37.4
うち単独分	8,742,783	66,625	▲ 10.8	25,367	9.1	▲ 19.9
過去5年間平均	14,004,932	109,292	1.2	48,191	1.1	0.1
うち単独分	8,151,984	63,512	4.7	26,859	▲ 2.3	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.77	18.82	18.40	14.89	13.20
 実質収支額		4.84	6.96	5.51	6.41	4.88
 実質単年度収支		▲ 3.57	▲ 1.77	▲ 1.23	▲ 3.02	▲ 2.76

分析欄

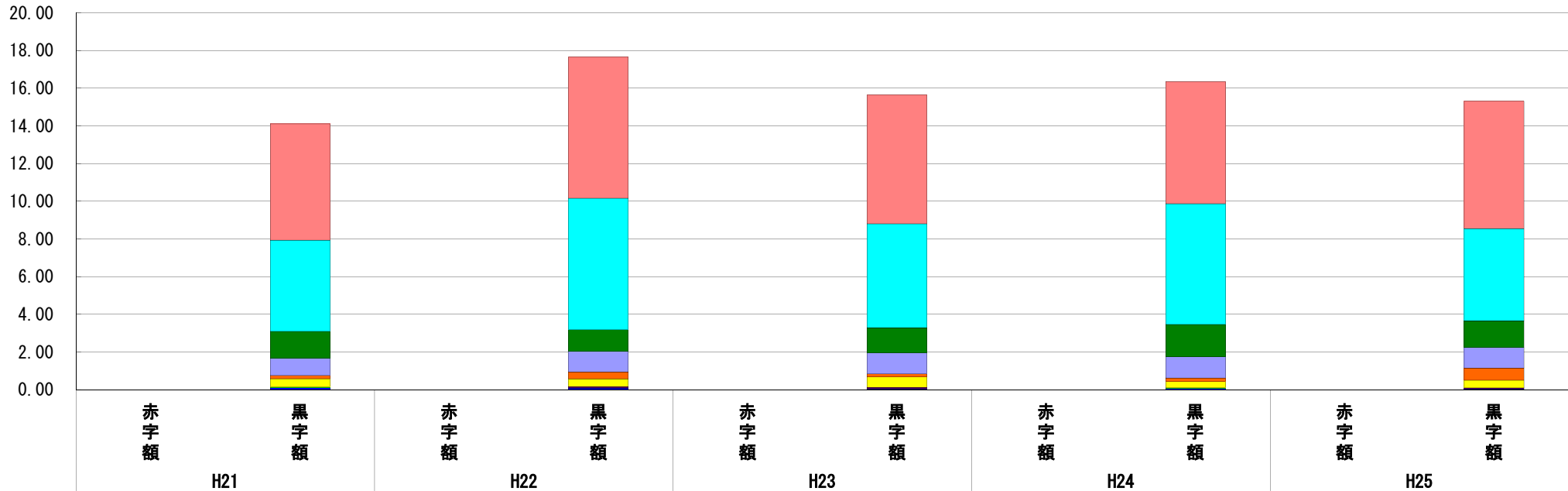
大規模事業の実施等により、実質単年度収支は平成21年度からマイナスを示している。財政調整基金も繰入額の増加により残高が減少していることから、中長期的な財政運営計画のもと、健全性を確保していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県成田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.18	7.49	6.83	6.47	6.76
一般会計		4.84	6.96	5.51	6.41	4.88
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.44	1.18	1.33	1.71	1.41
簡易水道事業特別会計		0.91	1.09	1.12	1.14	1.11
下水道事業特別会計		0.16	0.37	0.17	0.17	0.64
介護保険特別会計		0.42	0.41	0.56	0.34	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.05	0.05	0.01	0.03
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.06	0.04	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.06	0.02	0.06	0.03

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、引き続き健全な運営に努める。

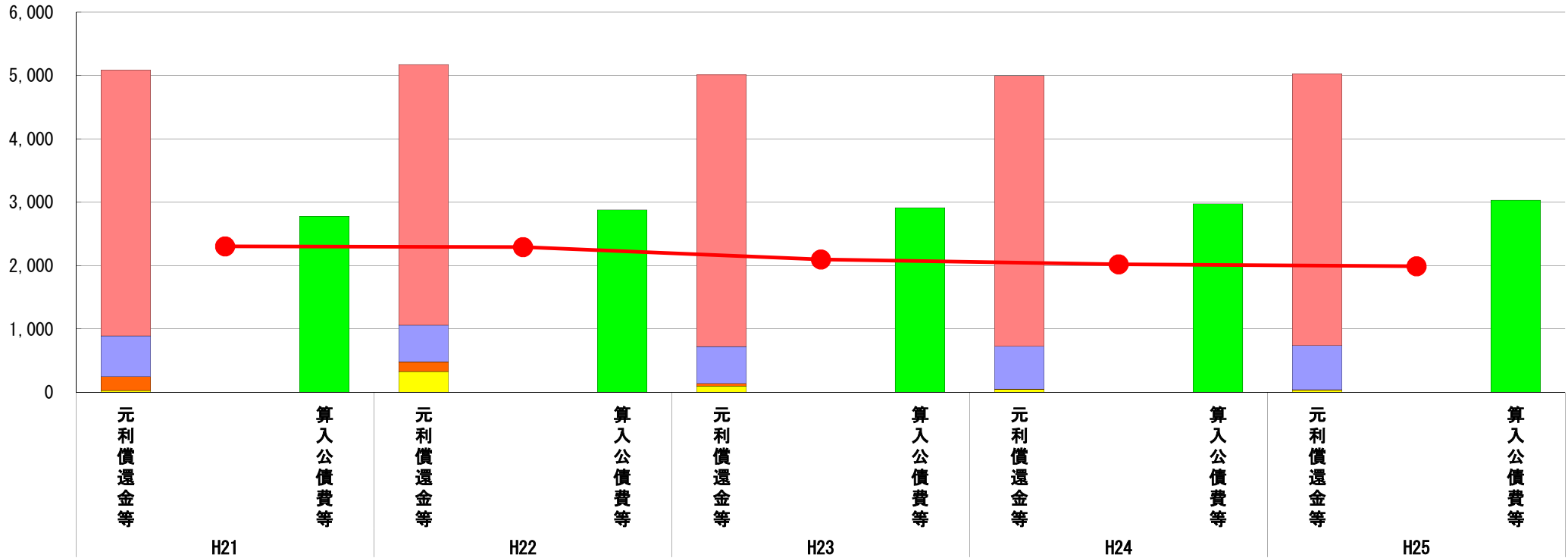
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		4,197	4,114	4,288	4,265	4,285
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		641	579	577	680	698
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		221	154	48	4	6
	債務負担行為に基づく支出額		27	326	97	47	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,781	2,879	2,914	2,975	3,033
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,305	2,294	2,096	2,021	1,990

分析欄

公債費は微増傾向にあり、あわせて算入公債費等も微増となっている。そのため、実質公債費比率の分子の構造としては微減が続いている。しかしながら、大規模事業の実施により今後増加が予想される公債費等によって数値の上昇が懸念されるため、適正な財政運営に努める。

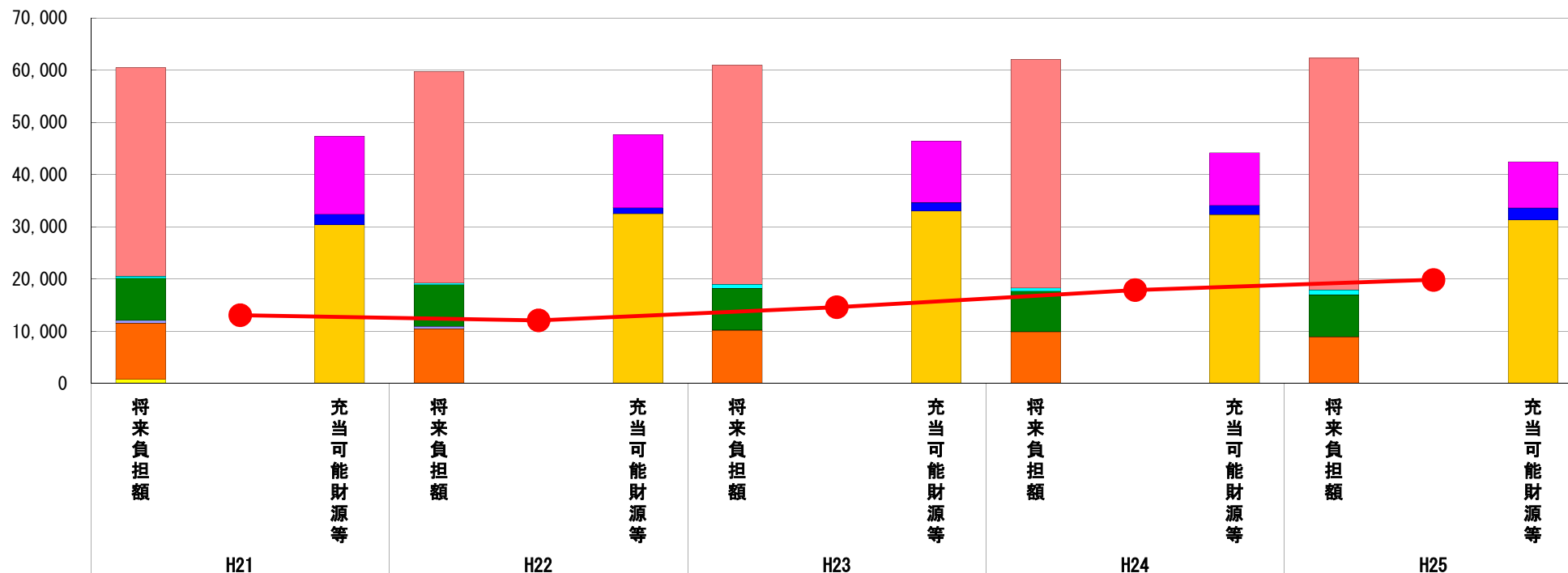
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,887	40,549	42,023	43,782	44,372
	債務負担行為に基づく支出予定額		394	317	734	603	937
	公営企業債等繰入見込額		8,078	8,008	7,958	7,731	8,013
	組合等負担等見込額		550	394	56	38	20
	退職手当負担見込額		10,719	10,500	10,200	9,886	8,940
	設立法人等の負債額等負担見込額		837	12	12	16	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,875	14,011	11,690	10,043	8,817
	充当可能特定歳入		2,088	1,139	1,632	1,791	2,231
	基準財政需要額算入見込額		30,411	32,522	33,048	32,336	31,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,092	12,107	14,613	17,887	19,855

分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加、並びに充当可能基金の減による充当可能財源等の減少により、近年増加傾向を示している。今後も大規模事業の進捗状況等により将来負担比率の分子が上昇することが予想されるため、効率的な財政運営による歳出の削減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。